

学校の適正配置等に関する基本的考え方 (まとめ)

掛川市教育委員会
平成20年 3月26日

1 はじめに

掛川市の児童生徒数は、少子化により減少を続け、学校の小規模化が進んでいます。そのため、以前から学校の適正配置について大きな課題となっています。旧大東町においては、大東町教育施設規模検討委員会での検討が行われ（平成14年3月20日答申）、旧掛川市議会では、義務教育問題特別委員会での審議が行われ（平成17年1月26日報告）、学校の小規模化に対応するよう提言がされました。

1市2町合併後の掛川市議会においても、学校教育特別委員会により検討され、平成19年3月7日に委員長報告が行われました。

国におきましても、教育再生会議の第三次報告に「教育効果を高めるため、国は、望ましい学校規模を提示し、スクールバスなど統廃合を推進する市町村を支援する。」とあるなど動きがあり、近隣の市町においても学校の統合が進んでいます。

教育委員会では、平成18年11月6日に学校適正配置等検討委員会を設置し、専門家や学識経験者を含めて、学校の適正規模、適正配置、学区の弾力化や学校選択制、小中一貫教育について検討していただき、去る1月4日、「提言」を受けました。こうした経緯を踏まえ、子どもたちにとって望ましい教育環境をつくるため、適正規模、適正配置について、以下に示すことを基本的考え方とします。

2 少子化の現状と小規模校の課題等について

市内の小中学校の児童生徒数は、平成元年と比較すると、この19年間で約7割に減少しています。そのため、学校の小規模校化が進み、複式学級で運営している学校が1校、全学年単学級の小学校が9校となっています。中学校はありません。

児童生徒数	平成元年	14,272人
	平成5年	14,089人
	平成10年	12,755人
	平成15年	10,980人
	平成20年	9,953人

小規模校は、一人一人の子どもに目が行き届き、きめ細かな温かい指導ができるなどのよさがあると同時に地域と一体となった学校運営が展開され、地域にとって大切な存在となっています。

しかし、一定規模での集団を前提とした教育活動がしにくくなっており、次のような課題が指摘されています。

- 一定規模の学校では、人の姿を見て多くのことを学んだり経験したりできるが、小規模校では、その機会が少ない。
- 児童生徒は切磋琢磨する機会が少なく、競争心が希薄になりやすい。
- 運動会や合唱コンクールなど集団で行う教育活動においては、学級相互で競い合う場面が少なく、活力ある教育活動ができにくい。
- 入学から卒業まで同一学級で過ごすことになり、人間関係や位置関係が固定化しやすい。

3 適正規模、適正配置の基本的考え方について

(1) 適正規模、適正配置について

小学校は1学年2学級～3学級、中学校は1学年3学級～5学級を理想とします。このことに基づいて、市内の小中学校の全体の適正配置について、今後の児童生徒数の推移を見て検討します。

(2) 全学年単学級の場合について

ア 小学校は、全学年単学級でも、一定の人数（1学級16～20人）、全児童が100人程度あれば、デメリットをおぎなう教育活動ができると考えます。

イ 全児童が100人に満たない日坂小学校、原田小学校、倉真小学校は、地域と協議する場をつくり情報を提供するとともに、子どもたちにとって望ましい教育環境の研究・検討を進めます。

(3) 複式学級の解消について

ア 完全複式学級については、統合により解消を図ります。

イ 原泉小学校は、西郷小学校との統合により適正規模とし、望ましい教育環境となるようしていきます。

ウ 原泉小学校と西郷小学校の統合時期は、平成22年4月1日とします。

4 統合の進め方について

(1) 統合することになった場合は、「統合推進組織」（仮称）を設置し、「統合実施計画」の策定をします。

(2) 保護者や地域との連携について

学校の統合は、地域にとって重要な問題であることから、保護者や地域とよく連携し、円滑な統合を図ります。

(3) 「統合推進組織」について

ア 「学校統合検討委員会」（仮称）を両校保護者及び教職員等で構成し、具体的な推進作業を行います。

イ 「学校施設利活用等地域振興検討委員会」（仮称）を庁内関係課と地域の代表等で構成し、地域振興策等を検討します。